

[2] アンティグア・バーブーダ

1. アンティグア・バーブーダの概要と開発課題

1981年に英国から独立、それ以前から政権を担っていたアンティグア労働党（ALP：Antigua Labour Party）のV.バードが初代首相となり、1994年からは同首相の次男であるL.バード首相が政権を担った。しかし、2004年3月の総選挙において野党統一進歩党（UPP：United Progressive Party）が圧勝し、政権交代が行われ、スペンサー首相率いる新政権は、好調な観光業とともに貧困削減や財政の健全化を推進することで一定の経済成長を果たし、安定した政権運営を行った。2009年3月の総選挙においても、与党UPPが勝利したが、議席数が与党側10議席に対し野党側が7議席と拮抗しており、困難な政権運営を迫られている。

経済面では、かつてGDP（1,014.6百万米ドル）の半分以上を占め、雇用の約3割を占めていた観光業は2008年後半から低迷を始め、2009年2月時点で14.5%のマイナス成長を記録した。以前より、観光業のみに頼る経済体系を変えようと外貨獲得のため、オンライン賭博サービスを推進し、大型建設事業による建設業の好況もあり、7年連続のプラス成長を遂げ、2007年には6.9%の実質GDP成長率を達成し、一人当たりGDPは11,173米ドルを記録したものの、2010年はマイナス1.02%の成長が予測されている。観光業を中心として、東カリブ諸国の中では比較的安定した経済運営を行っていたが、今般の経済危機により欧米からの観光客が激減し、2010年はマイナス成長が予測されていること及びハリケーン等の自然災害に対して大きな影響を受けやすいことから、脆弱な経済構造といえる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	－	74
G N I	総 額 (百万ドル)	1,134.81	346.27
	一人あたり (ドル)	13,020	5,430
経済成長率	(%)	0.2	2.5
経常収支	(百万ドル)	-354.32	-30.99
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	－	－
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	641.83	345.30
	輸 入 (百万ドル)	942.51	340.56
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-300.68	4.74
政府予算規模 (歳入)	(ECドル)	－	－
財政収支	(ECドル)	－	－
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	－	－
財政収支	(対GDP比, %)	－	－
債務	(対GNI比, %)	－	－
債務残高	(対輸出比, %)	－	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	－	－
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	8.22	4.61
面 積	(1000km ²) ^(注2)	－	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13.65	96.84
	対日輸入 (百万円)	1,182.06	1,399.08
	対日収支 (百万円)	-1,168.42	-1,302.24
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
アンティグア・バーブーダに在留する日本人数 (人)		4	－
日本に在留するアンティグア・バーブーダ人数 (人)		10	－

アンティグア・バーブーダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.0 (2005-2008年)	—
	初等教育就学率 (%)	74.0 (2001-2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	92 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	11 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2008年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	1 (2008年)	2
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.868 (2007年)	—

2. アンティグア・バーブーダに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

アンティグア・バーブーダに対する経済協力は、1987 年の本邦への研修員受入れから始まり、1997 年から水産無償資金協力を開始、2006 年には我が国と技術協力協定を締結した。2010 年 9 月には、同国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入を決定した。

（2）意義

アンティグア・バーブーダの経済は観光業に依存しており、外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは重要である。

（3）基本方針

アンティグア・バーブーダには、技術協力及び水産無償資金協力を中心に協力を行っているところ、草の根・人間の安全保障無償資金協力が正式に実施されれば、同スキームも活用し、同国の持続的成長の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

（4）重点分野

在トリニダード・トバゴ日本国大使館及び JICA 関係者で構成されるカリブ広域経済協力戦略タスクフォースにおいて、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減（社会的弱者支援、現金収入向上）」を重点分野とした。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	－	0.06 (0.06)
2006年	－	－	0.22 (0.17)
2007年	－	－	0.36 (0.32)
2008年	－	－	0.62 (0.61)
2009年	－	13.28	0.86
累 計	－	51.90	6.18

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	5.36	0.06	5.42
2006年	－	1.84	0.15	1.99
2007年	－	－	0.21	0.21
2008年	－	－	0.63	0.63
2009年	－	－	0.97	0.97
累 計	－	32.39	5.74	38.14

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	日本 1.27	英国 0.07	カナダ 0.05	フランス 0.02	ドイツ 0.01	1.27	1.24
2005年	日本 5.42	カナダ 1.58	ギリシャ 0.04	フランス 0.03	オーストラリア 0.01 オーストリア 0.01	5.42	6.92
2006年	日本 1.99	カナダ 0.06	オーストラリア 0.04	ギリシャ 0.02	スペイン 0.01	1.99	1.94
2007年	カナダ 1.71	日本 0.21 オーストリア 0.21	－	ギリシャ 0.08	フランス 0.02	0.21	2.05
2008年	日本 0.63	ギリシャ 0.10	カナダ 0.05	英国 0.02	フランス 0.01 ドイツ 0.01	0.63	0.62

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CDB 0.91	CEC 0.44	－	－	－	0.00	1.35
2005年	CEC 0.31	UNTA 0.03	CDB -0.13	－	－	0.00	0.21
2006年	CEC 1.10	UNTA 0.04	CDB -0.01	－	－	0.00	1.13
2007年	GEF 3.19	CEC 2.13	UNTA 0.16	CDB -0.27	－	0.04	5.25
2008年	GEF 3.28	CEC 1.91	CDB 1.88	UNTA 0.30	－	-0.65	6.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンティグア・バーブーダ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	38.62億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	4.16億円 研修員受入 38人 専門家派遣 6人 調査団派遣 51人 機材供与 28.17百万円
2005年	な し	な し	0.06億円 (0.06億円)
2006年	な し	な し	0.22億円 (0.17億円) 研修員受入 5人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人
2007年	な し	な し	0.36億円 (0.32億円) 研修員受入 8人 (7人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 機材供与 0.41百万円 (0.41百万円)
2008年	な し	な し	0.62億円 (0.61億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 8.39百万円 (8.39百万円)
2009年	な し	13.28億円 バーブーダ島零細漁業施設整備計画 (13.28)	0.86億円 研修員受入 4人 専門家派遣 1人
2009年 度までの 累計	な し	51.90億円	6.18億円 研修員受入 57人 専門家派遣 9人 調査団派遣 56人 機材供与 36.96百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バーブーダ島零細漁業施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。